



東北大学  
災害科学国際研究所



共同研究事業

— | 仙台市版 | —

# 仙台防災枠組中間評価の概要

データ編

令和5年(2023年)3月

# 1 評価期間中の主な災害

## (1) 地震

発生年月日	災害原因	地震の概要	
平成20年（2008年） 6月14日	岩手・宮城内陸地震	マグニチュード7.2	市内最大震度5強
平成22年（2010年） 2月27日	チリ中部沿岸を震源とする地震	マグニチュード8.6	宮城県に 津波警報（大津波）発表
平成23年（2011年） 3月11日	東北地方太平洋沖地震	マグニチュード9.0	宮城県に 津波警報（大津波）発表
平成24年（2012年） 8月30日	宮城県沖を震源とする地震	マグニチュード5.6	市内最大震度5強
平成28年（2016年） 11月22日	福島県沖を震源とする地震	マグニチュード7.4	宮城県に 津波警報発表
令和3年（2021年） 2月13日	福島県沖を震源とする地震	マグニチュード7.3	市内最大震度5強
令和3年（2021年） 3月20日	宮城県沖を震源とする地震	マグニチュード6.9	宮城県に 津波注意報発表
令和3年（2021年） 5月1日	宮城県沖を震源とする地震	マグニチュード6.8	市内最大震度5弱

[出典] 仙台市が経験した過去の主な災害（市HP掲載資料）、仙台市地域防災計画 [共通編] を基に作成

## (2) 風水害

発生年月日	災害種別	災害原因	仙台市付近の気象等記録
平成23年（2011年） 9月20日～21日	水害 風害	台風第15号	総降水量 318.0mm（20～21日） 最大1時間降水量 51.0mm 最大瞬間風速 23.2m/s
平成24年（2012年） 6月19日～20日	水害 風害	台風第4号	総降水量 134.5mm（19～20日） 最大1時間降水量 31.0mm 最大瞬間風速 22.3m/s
平成24年（2012年） 9月30日	水害 風害	台風第17号	総降水量 26.5mm（30～1日） 最大1時間降水量 11.5mm 最大瞬間風速 26.3m/s
平成27年（2015年） 9月10日～11日	水害	台風第18号	総降水量 271.5mm（10～11日） 最大1時間降水量 50.0mm
令和元年（2019年） 10月12日～13日	水害 風害	東日本台風 （台風第19号）	総降水量 383.5mm（11～13日） 最大1時間降水量 63.5mm 最大瞬間風速 30.4m/s

[出典] 仙台市が経験した過去の主な災害（市HP掲載資料）、仙台市地域防災計画 [共通編] を基に作成

## 2 グローバルターゲットに関する評価の詳細

### (1) ターゲットA～D (全災害)

グローバルターゲット		評価結果 (全災害)		判定
評価指標		年平均 (2005-2014年)	年平均 (2015-2021年)	○ 達成中 △ 未到達

A 災害による世界の10万人当たりの死亡者数について、2020年から2030年間の平均値を2005年から2015年までの平均値に比して低くすることを旨とし、2030年までに世界の災害による死亡者数を大幅に削減する。					
A-1 (合算)	10万人当たりの災害による死亡者数と行方不明者数	5.22人/10万人	0.03人/10万人	○	-99%
A-2	10万人当たりの災害による死亡者数	4.99人/10万人	0.03人/10万人	○	-99%
A-3	10万人当たりの災害による行方不明者数	0.24人/10万人	0.00人/10万人	○	-100%

B 災害による世界の10万人当たりの被災者数について、2020年から2030年間の平均値を2005年から2015年までの平均値に比して低くすることを旨とし、2030年までに世界の災害による被災者数を大幅に削減する。					
B-1 (合算)	10万人当たりの災害による直接被害を受けた被災者の数	7,899人/10万人	508人/10万人	○	-94%
B-2	10万人当たりの災害による負傷者・疾病者の数	22人/10万人	1人/10万人	○	-97%
B-3	災害により住居が損壊した人の数	48,061人	2,946人	○	-94%
B-4	災害により住居が全壊した人の数	6,340人	2人	○	-100%
B-5	災害により生活基盤が損なわれ又は奪われた人の数	28,060人	2,599人	○	-91%

C 災害による直接経済損失を、2030年までに国内総生産 (GDP) との比較で削減する。					
C-1 (合算)	対国内総生産 (GDP) 比における、災害による直接経済損失	2.98%	0.05%	○	-98%
C-2	災害による直接農業損失	7,369百万円	439百万円	○	-94%
C-3	災害により一部損壊又は全壊となった、その他すべての生産資産の直接経済損失	11,342百万円	11百万円	○	-100%
C-4	災害による住宅セクターにおける直接経済損失	99,109百万円	10百万円	○	-100%
C-5	災害による重要インフラの一部損壊又は全壊による直接経済損失	12,007百万円	1,966百万円	○	-84%
C-6	災害により一部損壊又は全壊となった文化遺産の直接経済損失	17百万円	0百万円	○	-100%

D 強靭性を高めることなどにより、医療・教育施設を含めた重要インフラへの損害や基本サービスの途絶を、2030年までに大幅に削減する。					
D-1 (合算)	災害による重要インフラへの被害	137件/10万人	5件/10万人	○	-96%
D-2	災害により全壊又は一部損壊となった医療施設の数	39件	15件	○	-62%
D-3	災害により全壊又は一部損壊となった教育施設の数	27件	20件	○	-26%
D-4	災害により全壊又は一部損壊となった、その他の重要インフラの部門や施設の数	1,364件	19件	○	-99%
D-5 (合算)	災害による基本サービスの途絶件数	5,742件/10万人	12件/10万人	○	-100%
D-6	災害による教育サービスの途絶件数	20件	29件	△	45%
D-7	災害による医療サービスの途絶件数	19件	4件	○	-77%
D-8	災害による、その他の基本サービスの途絶件数	60,078件	99件	○	-100%

※D-6「災害による教育サービスの途絶件数」については、休校となった学校施設の数を集計したものであり、休校の期間は考慮していない。  
(大雨による臨時休校等も含む。)

## (2) ターゲットA～D (地震・津波)

グローバルターゲット		評価結果 (全災害)		判定
評価指標		年平均 (2005-2014年)	年平均 (2015-2021年)	○ 達成中 △ 未到達

A 災害による世界の10万人当たりの死亡者数について、2020年から2030年間の平均値を2005年から2015年までの平均値に比して低くすることを旨とし、2030年までに世界の災害による死亡者数を大幅に削減する。					
A-1 (合算)	10万人当たりの災害による死亡者数と行方不明者数	5.22人/10万人	0.00人/10万人	○	-100%
A-2	10万人当たりの災害による死亡者数	4.99人/10万人	0.00人/10万人	○	-100%
A-3	10万人当たりの災害による行方不明者数	0.24人/10万人	0.00人/10万人	○	-100%

B 災害による世界の10万人当たりの被災者数について、2020年から2030年間の平均値を2005年から2015年までの平均値に比して低くすることを旨とし、2030年までに世界の災害による被災者数を大幅に削減する。					
B-1 (合算)	10万人当たりの災害による直接被害を受けた被災者の数	7,895人/10万人	309人/10万人	○	-96%
B-2	10万人当たりの災害による負傷者・疾病者の数	22人/10万人	1人/10万人	○	-97%
B-3	災害により住居が損壊した人の数	48,061人	2,381人	○	-95%
B-4	災害により住居が全壊した人の数	6,340人	0人	○	-100%
B-5	災害により生活基盤が損なわれ又は奪われた人の数	28,019人	1,000人	○	-96%

C 災害による直接経済損失を、2030年までに国内総生産 (GDP) との比較で削減する。					
C-1 (合算)	対国内総生産 (GDP) 比における、災害による直接経済損失	2.98%	0.03%	○	-99%
C-2	災害による直接農業損失	7,347百万円	60百万円	○	-99%
C-3	災害により一部損壊又は全壊となった、その他すべての生産資産の直接経済損失	11,342百万円	3百万円	○	-100%
C-4	災害による住宅セクターにおける直接経済損失	99,109百万円	0百万円	○	-100%
C-5	災害による重要インフラの一部損壊又は全壊による直接経済損失	12,005百万円	1,652百万円	○	-86%
C-6	災害により一部損壊又は全壊となった文化遺産の直接経済損失	17百万円	0百万円	○	-100%

D 強靱性を高めることなどにより、医療・教育施設を含めた重要インフラへの損害や基本サービスの途絶を、2030年までに大幅に削減する。					
D-1 (合算)	災害による重要インフラへの被害	137件/10万人	4件/10万人	○	-97%
D-2	災害により全壊又は一部損壊となった医療施設の数	39件	15件	○	-62%
D-3	災害により全壊又は一部損壊となった教育施設の数	27件	19件	○	-31%
D-4	災害により全壊又は一部損壊となった、その他の重要インフラの部門や施設の数	1,363件	6件	○	-100%
D-5 (合算)	災害による基本サービスの途絶件数	5,742件/10万人	1件/10万人	○	-100%
D-6	災害による教育サービスの途絶件数	20件	0件	○	-98%
D-7	災害による医療サービスの途絶件数	19件	4件	○	-77%
D-8	災害による、その他の基本サービスの途絶件数	60,078件	12件	○	-100%

### (3) ターゲットA～D (風水害)

グローバルターゲット		評価結果 (全災害)		判定
評価指標		年平均 (2005-2014年)	年平均 (2015-2021年)	○ 達成中 △ 未到達

A 災害による世界の10万人当たりの死者数について、2020年から2030年間の平均値を2005年から2015年までの平均値に比して低くすることを旨とし、2030年までに世界の災害による死者数を大幅に削減する。					
A-1 (合算)	10万人当たりの災害による死者数と行方不明者数	0.00人/10万人	0.03人/10万人	△	増加
A-2	10万人当たりの災害による死者数	0.00人/10万人	0.03人/10万人	△	増加
A-3	10万人当たりの災害による行方不明者数	0.00人/10万人	0.00人/10万人	○	-

B 災害による世界の10万人当たりの被災者数について、2020年から2030年間の平均値を2005年から2015年までの平均値に比して低くすることを旨とし、2030年までに世界の災害による被災者数を大幅に削減する。					
B-1 (合算)	10万人当たりの災害による直接被害を受けた被災者の数	4人/10万人	200人/10万人	△	4988%
B-2	10万人当たりの災害による負傷者・疾病者の数	0人/10万人	0人/10万人	○	-
B-3	災害により住居が損壊した人の数	0人	565人	△	増加
B-4	災害により住居が全壊した人の数	0人	2人	△	増加
B-5	災害により生活基盤が損なわれ又は奪われた人の数	41人	1,599人	△	3772%

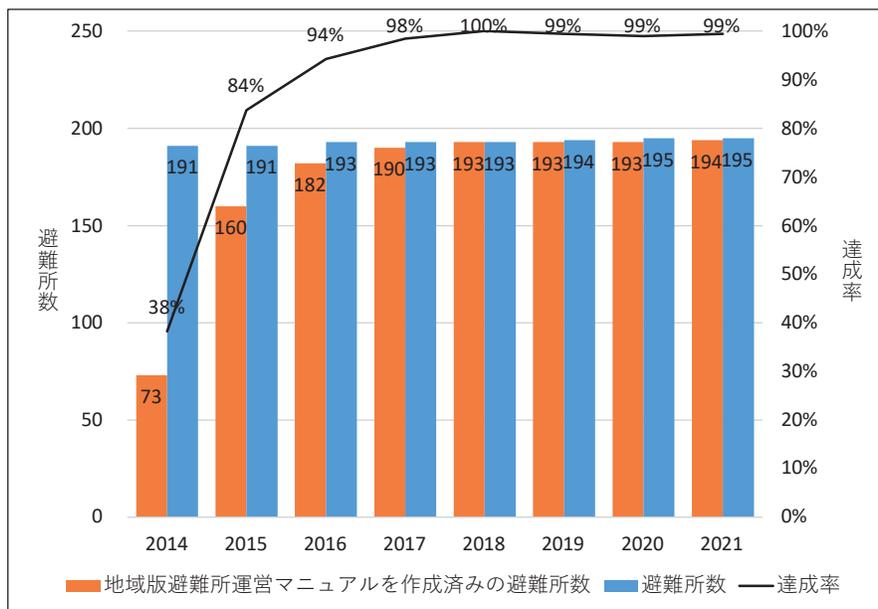
C 災害による直接経済損失を、2030年までに国内総生産 (GDP) との比較で削減する。					
C-1 (合算)	対国内総生産 (GDP) 比における、災害による直接経済損失	0.00%	0.01%	△	2712%
C-2	災害による直接農業損失	22百万円	379百万円	△	1651%
C-3	災害により一部損壊又は全壊となった、その他すべての生産資産の直接経済損失	0百万円	9百万円	△	増加
C-4	災害による住宅セクターにおける直接経済損失	0百万円	10百万円	△	増加
C-5	災害による重要インフラの一部損壊又は全壊による直接経済損失	1百万円	314百万円	△	21751%
C-6	災害により一部損壊又は全壊となった文化遺産の直接経済損失	0百万円	0百万円	○	-

D 強靭性を高めることなどにより、医療・教育施設を含めた重要インフラへの損害や基本サービスの途絶を、2030年までに大幅に削減する。					
D-1 (合算)	災害による重要インフラへの被害	0件/10万人	1件/10万人	△	7267%
D-2	災害により全壊又は一部損壊となった医療施設の数	0件	0件	○	-
D-3	災害により全壊又は一部損壊となった教育施設の数	0件	1件	△	増加
D-4	災害により全壊又は一部損壊となった、その他の重要インフラの部門や施設の数	0件	13件	△	6614%
D-5 (合算)	災害による基本サービスの途絶件数	0件/10万人	11件/10万人	△	増加
D-6	災害による教育サービスの途絶件数	0件	28件	△	増加
D-7	災害による医療サービスの途絶件数	0件	0件	○	-
D-8	災害による、その他の基本サービスの途絶件数	0件	87件	△	増加

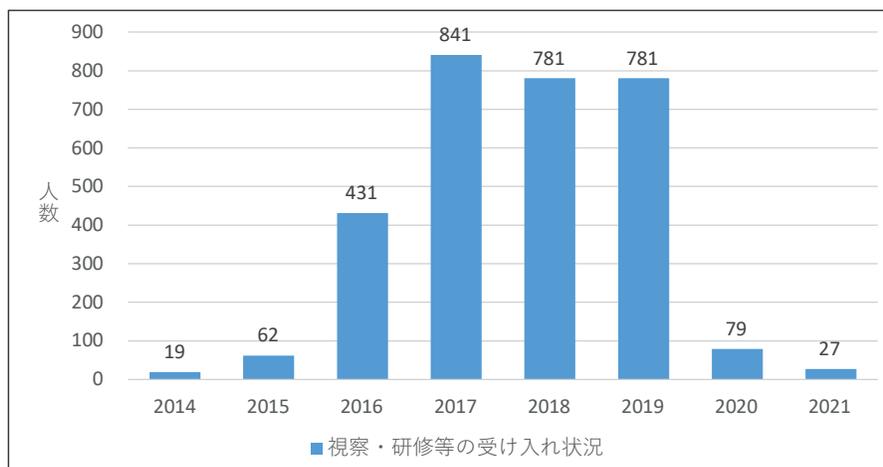
#### (4) ターゲットE～G

グローバルターゲット	評価結果	判定
関連する仙台市の取組み	取組み状況の変化の傾向	○ 達成中 △ 未到達

E	2020年までに国・地方の防災戦略を持つ国の数を大幅に増やす。	
地域版避難所運営マニュアルを作成済みの避難所数	東日本大震災以降、地域との連携した避難所の運営計画づくりを着実に推進	○

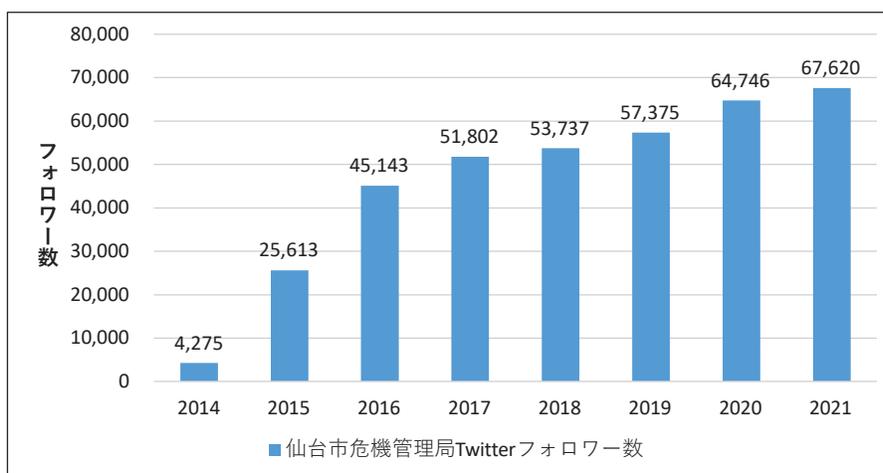


F	2030年までに本枠組みの実施に向けた国内行動を補完する適切かつ持続可能な支援を通じて、途上国に対する国際協力を大幅に強化する。	
視察・研修等の受け入れ状況	コロナ禍により一時的に減少	○



グローバルターゲット	評価結果	判定
関連する仙台市の取組み	取組み状況の変化の傾向	○ 達成中 △ 未到達

<b>G</b> 2030年までに、マルチハザードに対応した早期警戒システムおよび災害リスク情報・評価への人々のアクセスと利用可能性を大幅に向上させる。		
仙台市危機管理局Twitterフォロワー数の推移	メディア等との連携により幅広く発信しつつ、市独自の媒体でも発信	○





<発行>

仙台市まちづくり政策局防災環境都市推進室

(住所) 〒980-8671 宮城県仙台市青葉区国分町3-7-1  
(TEL) 022-214-8098  
(URL) <https://sendai-resilience.jp/>



国立大学法人東北大学災害科学国際研究所  
2030国際防災アジェンダ推進オフィス

(住所) 〒980-0845 宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉468-1-S302  
(TEL) 022-752-2098  
(URL) <https://irides.tohoku.ac.jp/organization/practical/2030.html>

